

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第81期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	北越工業株式会社
【英訳名】	HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡謙一
【本店の所在の場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原均
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原均
【縦覧に供する場所】	北越工業株式会社東京本社 (東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル) 北越工業株式会社西日本支店 (大阪府摂津市新在家二丁目32番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月	第81期 平成24年3月
売上高 (千円)	32,031,074	27,790,585	17,459,810	21,924,741	26,904,055
経常利益 (千円)	2,399,619	1,083,498	100,288	528,813	1,889,743
当期純利益 (千円)	1,734,900	453,449	66,721	328,649	922,504
包括利益 (千円)				339,884	1,148,151
純資産額 (千円)	10,401,123	10,366,992	10,236,169	10,487,089	11,544,298
総資産額 (千円)	24,111,037	20,490,437	19,872,904	19,160,810	25,674,689
1株当たり純資産額 (円)	343.09	342.85	343.18	354.05	389.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.74	15.10	2.23	11.14	31.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.7	50.2	51.2	54.3	44.6
自己資本利益率 (%)	17.9	4.4	0.7	3.2	8.4
株価収益率 (倍)	5.8	8.6	65.9	24.1	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,524	127,405	1,357,621	1,648,327	862,340
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,192	628,478	369,650	230,344	790,687
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,387	254,302	1,305,850	1,548,983	2,798,745
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,855,117	3,519,070	3,211,484	3,020,761	4,147,151
従業員数 (名)	542	544	535	537	550
(外、平均臨時雇用者数)	(99)	(106)	(106)	(103)	(105)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	30,576,869	25,586,012	17,043,980	20,794,006	26,337,452
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,879,080	632,228	63,204	307,543	1,671,667
当期純利益 (千円)	1,419,834	192,519	1,515	202,350	811,081
資本金 (千円)	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544
発行済株式総数 (株)	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418
純資産額 (千円)	9,744,830	9,565,438	9,364,852	9,540,080	10,495,032
総資産額 (千円)	22,430,220	19,002,776	18,552,736	17,994,595	24,264,571
1株当たり純資産額 (円)	324.41	318.63	316.11	324.56	357.12
1株当たり配当額 (円)	9.00	7.00	2.00	3.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.25	6.41	0.05	6.86	27.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.4	50.3	50.5	53.0	43.3
自己資本利益率 (%)	15.3	2.0	0.0	2.1	8.1
株価収益率 (倍)	7.0	20.3	2,940.0	39.2	9.9
配当性向 (%)	19.0	109.2	4,000.0	43.7	29.0
従業員数 (名)	404	408	401	398	404
(外、平均臨時雇用者数)	(57)	(59)	(55)	(55)	(64)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成20年3月期の1株当たり配当額9円には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和13年 5月	株式会社地蔵堂鋳物工業所を設立。
昭和14年 1月	北越鋳物機械株式会社に商号変更。
昭和14年12月	北越工業株式会社に商号変更。
昭和15年10月	東京出張所を新設。
昭和19年 5月	東京出張所を東京支社に改称。
昭和38年 1月	大阪営業所を新設。
昭和39年 6月	大阪営業所を大阪支店に改称。
昭和45年 5月	現在地に大阪支店を移転。
昭和53年 7月	東京支社を東京本社・東京支店に改称。
昭和55年 2月	現在地に東京本社・東京支店を移転。
昭和55年 3月	新潟本社(燕市下粟生津)に鋳造及び機械設備を新設。
昭和55年10月	新潟証券取引所に上場。
平成 2年 7月	新潟本社(燕市下粟生津)に機械設備を増設。
平成 3年 1月	オランダ国アムステルダム市に連結子会社、HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.を設立。
平成 5年 4月	埼玉県八潮市に連結子会社、株式会社エーエスシーを設立。
平成 6年 8月	新潟本社・工場が品質保証規格ISO9001の認証取得を受ける。
平成12年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年 3月	エアマン電子株式会社を連結子会社とする。
平成12年 3月	東京本社・東京支店を東京本社・関東支店に改称。
平成12年 3月	大阪支店を西日本支店に改称。
平成13年 3月	株式会社エーエスシー東北を連結子会社とする。
平成13年 4月	新潟県燕市に連結子会社、株式会社ファンドリーを設立。
平成14年 3月	小池産業株式会社を連結子会社とする。
平成15年 4月	連結子会社エアマン電子株式会社をイーエヌシステム株式会社に商号変更。
平成15年 8月	東京本社機構を新潟本社(燕市下粟生津)に移転するとともに、新潟本社・工場を本社・工場に改称。
平成15年 8月	東京本社・関東支店を東京支社・東京支店に改称。
平成17年 4月	本社・工場が品質保証規格ISO14001の認証取得を受ける。
平成18年 3月	東京支社・東京支店を東京本社・東京支店に改称。
平成18年 6月	現在地(燕市下粟生津)に本店を移転。
平成21年 7月	連結子会社、株式会社エーエスシー東北を連結子会社、株式会社エーエスシーに吸収合併。
平成23年 3月	連結子会社、小池産業株式会社を清算結了。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、コンプレッサ、発電機及び車両系建設機械等の建設機械・産業機械の製造及び販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 建設機械事業

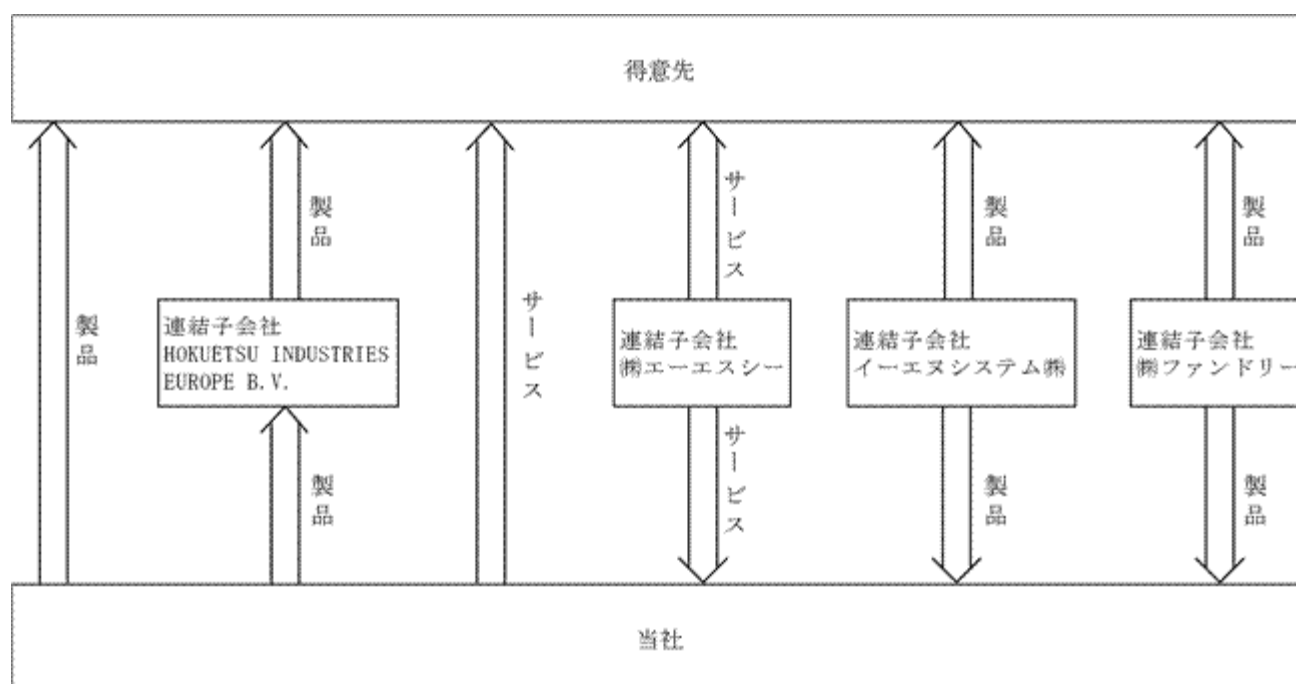
主要な製品は、ポータブルコンプレッサ、ディーゼル発電機及び高所作業車等であります。

当社、子会社イーエヌシステム(株)及び(株)ファンドリーが製造・販売するほか、子会社(株)エーエスシー及びHOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.が販売をしております。

#### (2) 産業機械事業

主要な製品は、ステーションリーコンプレッサ等であります。

当社及び子会社(株)ファンドリーが製造・販売するほか、子会社(株)エーエスシーが販売をしております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エーエスシー	埼玉県 八潮市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	100.0		当社製品の修理及び販売 当社役員2名及び当社従業員2名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
イーエヌシステム㈱	新潟県 燕市	10,000	建設機械事業	100.0		当社製品の周辺機器を仕入 当社役員3名及び当社従業員2名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千EUR 521	建設機械事業	100.0		当社製品の販売 当社役員1名及び当社従業員2名が 役員を兼務
㈱ファンドリー	新潟県 燕市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	68.3		当社製品の原材料を仕入 当社役員2名及び当社従業員1名が 役員を兼務

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	550 (105)
合計	550 (105)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。  
3 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、一括して全社(共通)と記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
404 (64)	42.8	20.1	5,912,499

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	404 (64)
合計	404 (64)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、一括して全社(共通)と記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は提出会社にのみ結成されております。

提出会社における労働組合の状況は次のとおりであります。

昭和21年3月に北越工業労働組合として結成され、現在JAM(Japanese Association Of Metal, Machinery and Manufacturing Workers)に加盟しております。平成24年3月31日現在の組合員数は345名であり、会社とは円滑な労使関係を維持しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞の影響から持ち直しの動きが見られたものの、急激な円高の長期化、欧州の財政金融危機、原油価格の高騰、原子力発電所の停止による電力不足等の影響により、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは自社のエンジン発電機を工場内に配備し、夏場の電力規制時にも生産に必要な電力量を確保しながら、フル生産体制で対応してまいりました。

また、当社グループは製品の現場における使われ方や環境を考慮し、お客様のニーズを取り込んだ製品の開発を進め、大型高圧コンプレッサ、オイルフェンサー一体型発電機、屋外設置型モータコンプレッサ及び省エネ型モータコンプレッサ「PROAIRシリーズ」の各シリーズ拡充や部品供給も含めたサービス体制の強化に努めてまいりました。

収益面につきましては、急激な為替変動の影響を受けたものの、生産性の向上に向けた改善活動や生産量の増加による収益改善等により利益確保に努め業績の拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内が19,812百万円（前年同期比44.1%増）、海外が7,092百万円（前年同期比13.3%減）、全体で26,904百万円（前年同期比22.7%増）となりました。損益につきましては、営業利益は1,860百万円（前年同期比274.6%増）、経常利益は1,889百万円（前年同期比257.4%増）、当期純利益は922百万円（前年同期比180.7%増）と、前期を大幅に上回りました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

##### 建設機械事業

建設機械事業では、海外は中国の金融引き締め等による需要鈍化に伴い、出荷が前年を下回ったものの、国内はレンタル業界の更新需要が回復基調に転じるとともに、災害復旧向けに発電機やエンジンコンプレッサの出荷が堅調に推移した結果、売上高は20,700百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は2,313百万円（前年同期比116.6%増）となりました。

##### 産業機械事業

産業機械事業では、工場設備用モータコンプレッサの屋外設置仕様や非常用発電機の需要増加及び省エネのニーズを取り込んで、売上高は6,203百万円（前年同期比47.2%増）、セグメント利益は619百万円（前年同期比153.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ1,126百万円増加し、4,147百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,510百万円減少し、862百万円の支出超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、売上債権の増加及び仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ560百万円減少し、790百万円の支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,347百万円増加し、2,798百万円の収入超過となりました。これは主に、短期借入金の純増額及び長期借入れによる収入等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	19,612,805	141.1
産業機械事業(千円)	2,723,289	121.3
合計(千円)	22,336,094	138.4

- (注) 1 金額は販売価格によって表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	2,752,391	109.7
産業機械事業(千円)	993,542	128.9
合計(千円)	3,745,933	114.2

- (注) 1 金額は仕入価格によって表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループにおける製品は、ほとんど見込生産によっておりますので、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	20,700,767	116.9
産業機械事業(千円)	6,203,287	147.2
合計(千円)	26,904,055	122.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済につきましては、原子力発電所の停止に伴う夏場の電力不足、原油価格の高騰等の懸念要因はありますが、北米のエネルギー資源開発関係の工事増加による米国景気の復調や東日本大震災の復興需要を背景に回復に向かうことが期待されます。

このような情勢のなか、当社グループは、グループ各社の連携を強め、事業を通じて東日本大震災の復興へ貢献するとともに、お客様のニーズの変化をいち早く捉え商品開発を行い、積極的に提案営業を展開してまいります。海外におきましては、引き続き新たな販路を開拓し、地域に適合した製品の供給とサービス・補修部品体制の強化を図ってまいります。

収益につきましては、人材育成・改善活動等を継続的に行うことにより、生産・販売活動の効率アップ、コストダウンを着実に進め収益力向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、今後変動する可能性があります。

##### (1) 市場環境の変動

当社グループは、建設関連機械及び工場設備関連機械の生産・販売を主な事業としており、建設投資や民間設備投資等の変動により、当社グループの製品需要に影響を受けます。需要の変動には社内外の情報を基に逐次対応を図っておりますが、予想を超えた経済情勢の急激な変動による建設投資や民間設備投資の変化、それに伴う需要動向に対応が間に合わず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 為替相場の変動

当社グループの海外売上高比率は、26.4%となっております。北米・欧州の取引においては米ドル・ユーロ建取引となり、為替相場の変動の影響を直接的に受け易くなっております。その他の国におきましても、円と現地通貨との為替相場の変動により間接的に価格競争で影響を受けております。為替相場の変動の影響を回避するために必要に応じて為替予約取引を利用しておりますが、予想を超えた為替相場の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 原材料価格の変動

当社グループ製品は、鉄、銅、原油等を素材とする原材料を多く使用しております。こうした素材価格は市況によって変わり、当社グループが調達する原材料価格に変動を受けます。生産性の向上や販売価格の見直し等で原材料価格の変動を吸収するように努めますが、当社グループで吸収できる範囲を超える変動は業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 公的規制等の影響

当社グループ製品は、安全や環境等の公的規格や規制及び輸出入規制、税制の影響をそれぞれの国において受けております。こうした規制等に対応するために新製品開発やモデルチェンジ、コストダウンを進めておりますが、予期しない規制等が設けられた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 製造物責任について

当社グループは、公的規格や規制の遵守はもとより、安全性、信頼性の向上に向けて厳しい社内品質基準を設けて製品の開発、生産を行っておりますが、万が一、予期せぬ製品不具合により製造物責任の事象が発生した場合、製造物責任保険で補えず、業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 天災等の影響

当社グループは、新潟県燕市を生産拠点としておりますが、原材料の加工や部品の供給は国内各地及び海外より調達しております。これらの地域での地震や水害等の天災や戦争、テロ、事故等により大きな被害が発生した場合、原材料の調達や生産活動に影響を受け当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っており、当社の研究開発活動は以下のとおりであります。

当社は多様化するユーザーニーズに応え、製品の高機能化、高品質化を追求するとともに、地球環境に配慮した空気圧縮機及び発電機の研究開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発の成果及び産業財産権の状況並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。

### (1) セグメント別の主な研究開発の成果

#### 建設機械事業

イ 資源国向け大型高圧エンジンコンプレッサの開発

ロ 国土交通省第3次排出ガス規制に適合したエンジンコンプレッサ、エンジン発電機の開発

ハ 三相インバータを搭載し、エンジンの回転数を消費電力に合わせ最適に制御することにより超低燃費を実現したエンジン発電機の開発

ニ 燃料、エンジンオイル等の流出を防止するオイルフェンスを装備した大型エンジン発電機の開発

ホ 単位消費動力あたりの吐出空気量を増加した高効率エアエンドの開発

#### 産業機械事業

イ 独自の運転制御により大幅な省電力化・省力化を達成した産業用定置式小型モータコンプレッサ、屋外設置型産業用小型モータコンプレッサの開発

ロ 屋外設置型産業用中圧モータコンプレッサの開発

### (2) 産業財産権の状況

当連結会計年度末における当社が所有している産業財産権は、国内外をあわせて206件で、出願中のものは47件であります。

### (3) 研究開発費の総額

当連結会計年度における研究開発費の総額は、145,696千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載のとおり、厳しい事業環境のなか、生産・販売活動を積極的に推し進めてまいりました結果、売上高につきましては、前年同期比22.7%増の26,904百万円となりました。これは海外が13.3%減の7,092百万円、国内が44.1%増の19,812百万円となったことによるものであります。

営業利益につきましては、前年同期比274.6%増の1,860百万円となりました。これは売上高の増加と販売費及び一般管理費が効率的な営業活動により対売上高比率で前年同期比0.7ポイント低下の16.6%となったことによるものであります。

経常利益につきましては、前年同期比257.4%増の1,889百万円となりました。これは生産状況の回復により助成金収入が減少したものの、売上高が増加したことによるものであります。

特別利益・特別損失につきましては、前連結会計年度における東日本大震災に伴う災害による損失等の特別な要因は無く、主に投資有価証券売却損16百万円を計上しております。

税効果会計適用後の法人税等負担額につきましては、前連結会計年度の106百万円から、929百万円となりました。これは法人税率の引下げにより法人税等調整額が増加したこと及び大幅な増益により課税所得が増加したことによるものであります。

このような結果、少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度の328百万円から、180.7%増の922百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度における流動資産残高は、前連結会計年度に比べ5,718百万円増加し、18,571百万円となりました。これは主に、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したこと及び売上増に伴う生産増加により商品及び製品が増加したことによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度における固定資産残高は、前連結会計年度に比べ795百万円増加し、7,103百万円となりました。これは主に、営業所の移転により有形固定資産が増加したこと、時価の上昇により投資有価証券が増加したこと及び法人税率の引下げにより繰延税金資産が減少したことによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度における流動負債残高は、前連結会計年度に比べ5,557百万円増加し、11,507百万円となりました。これは主に、生産の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと、運転資金調達に伴うコミットメントライン借入実行等により短期借入金が増加したこと及び課税所得の増加により未払法人税等が増加したことによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度における固定負債残高は、前連結会計年度に比べ100百万円減少し、2,623百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債への振替により社債が減少したこと及び長期運転資金調達により長期借入金が増加したことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度における純資産残高は、前連結会計年度に比べ1,057百万円増加し、11,544百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の更新・合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等の総額は502,681千円であります。

また、当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、セグメントごとの設備投資については記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備	626,507	792,178	1,180,993 (268,034)	66,548	2,666,228	271 (55)
東京本社・東京支店 (東京都新宿区)	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	4,220 [ 653 ]	61	( )	1,734	6,015	51 (3)
西日本支店 (大阪府摂津市)	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	90,788	4,997	82,659 (2,413)	1,538	179,984	17 (2)
東北支店 (宮城県仙台市宮城野区) 他5支店、8営業所	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	155,453 [ 2,458 ]	3,456	215,830 (7,849)	929	375,669	65 (4)
寮他 (新潟県燕市)		福利施設	43,538		1,176 (849)		44,715	( )

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エーエスシー	本社・工場 (埼玉県八潮市) 他10事業所	建設機械事業 産業機械事業	修理設備 及び 営業所設備	6,534 [ 515 ]	6,108	222,253 (1,861)	3,698	238,595	48 (7)
イーエヌシステム(株)	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業	生産設備 及び 営業所設備		27,473	( )	1,754	29,227	74 (22)
(株)ファンドリー	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備 及び 営業所設備	60,664	96,487	35,794 (3,477)	896	193,842	22 (12)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	本社 (オランダ国 アムステルダム市)	建設機械事業	営業所設備	[213]	2,875	( )	753	3,629	2 ( )

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。  
2 建物及び構築物欄の〔 〕内の数字は、連結会社以外から賃借中の建物の面積㎡を表示しております。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在実施中及び計画の重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備の 更新・合理化等	1,024,048	297,309	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成24年3月31日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,165,418	30,165,418		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)		30,165,418		3,416,544	666,143	3,394,894

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	22	198	18		2,184	2,432	
所有株式数(単元)		4,119	357	6,612	536		18,184	29,808	357,418
所有株式数の割合(%)		13.82	1.20	22.18	1.80		61.00	100.00	

(注) 1 自己株式数は777,848株であり、「個人その他」に777単元及び「単元未満株式の状況」に848株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤美武	東京都杉並区	2,692	8.92
パイオグリーン有限会社	東京都杉並区下井草一丁目25 - 20	2,544	8.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1 - 5	1,450	4.81
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071 - 1	1,439	4.77
佐藤陽子	東京都杉並区	1,419	4.71
北越工業持株会	新潟県燕市下粟生津3074	1,278	4.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	597	1.98
北越工業従業員持株会	新潟県燕市下粟生津3074	587	1.95
石田君江	新潟県長岡市	550	1.83
日立建機株式会社	東京都文京区後楽二丁目5 - 1	390	1.29
計		12,949	42.93

(注) 上記のほか、自己株式が777千株あります。

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 777,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,031,000	29,031	
単元未満株式	普通株式 357,418		
発行済株式総数	30,165,418		
総株主の議決権		29,031	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式848株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	777,000		777,000	2.58
計		777,000		777,000	2.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,941	1,432
当期間における取得自己株式	1,314	328

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	777,848		779,162	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり8円の配当を実施いたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していく予定であります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	235,100	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	580	430	185	273	304
最低(円)	307	112	114	116	172

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	216	215	207	252	257	304
最低(円)	178	185	190	190	236	246

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉岡謙一	昭和22年4月11日	昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 当社事業推進室長 平成7年6月 当社取締役事業推進室長 平成9年3月 当社取締役製造副本部長 (兼)事業推進室長 平成9年9月 当社取締役製造副本部長 (兼)中国準備室長 (兼)原価管理担当 平成11年1月 当社取締役製造副本部長 (兼)事業開発室長 (兼)原価管理担当 平成12年3月 当社取締役生産副本部長 平成12年7月 当社取締役工場総務部・資材部・事業開発部担当 平成13年3月 当社取締役生産副本部長 平成14年11月 当社取締役営業副本部長 平成17年3月 当社常務取締役営業副本部長 平成18年3月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)販売促進部長 平成20年6月 当社代表取締役社長 現任	(注)2	62
常務取締役	営業副本部長	金澤修	昭和24年12月5日	昭和47年3月 当社入社 平成9年3月 当社東京営業部長 平成11年3月 当社東京営業部長 (兼)北関東ブロック長 平成12年6月 当社執行役員大阪営業部長 平成19年4月 当社上席執行役員大阪営業部長 平成22年3月 当社上席執行役員営業副本部長(国内建機担当)(兼)東京営業部長 平成22年6月 当社取締役営業副本部長(国内建機担当)(兼)東京営業部長 平成23年4月 当社常務取締役営業副本部長 現任	(注)2	31
常務取締役	生産副本部長	寺尾正義	昭和30年1月11日	昭和52年4月 当社入社 平成9年3月 当社第三設計部長 平成13年3月 当社開発部長 平成14年11月 当社製造部長 平成16年3月 当社製造部長 (兼)生産改革チームリーダー 平成17年3月 当社執行役員製造部長 (兼)生産改革チームリーダー 平成17年6月 当社執行役員製造部長 平成20年4月 当社執行役員販売促進部長 平成21年3月 当社執行役員販売促進部長 (兼)カスタマーサポート部長 平成22年3月 当社執行役員販売促進部長 (兼)経営企画室長 平成22年6月 当社取締役販売促進部長 (兼)経営企画室長 平成23年4月 当社常務取締役生産副本部長 現任	(注)2	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 内部監査室長	上原均	昭和30年8月15日	昭和49年4月 平成11年3月 平成15年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員管理部長 当社執行役員管理本部長 (兼)内部監査室長 当社取締役管理本部長 (兼)内部監査室長 現任	(注)2	44
取締役	営業副本部長 産機営業部長	高橋謙三	昭和28年5月12日	昭和55年4月 平成20年3月 平成22年3月 平成23年6月 平成24年3月	当社入社 当社産機営業部長 当社執行役員産機営業部長 当社取締役産機営業部長 当社取締役営業副本部長 (兼)産機営業部長 現任	(注)2	35
取締役	開発部長	山後正幸	昭和30年4月8日	昭和53年4月 平成9年3月 平成14年11月 平成18年12月 平成22年3月 平成23年6月	当社入社 当社第二設計部長 当社開発部長 (兼)産機設計グループ長 当社開発部長 当社執行役員開発部長 当社取締役開発部長 現任	(注)2	25
取締役 相談役		井村謙三	昭和22年9月7日	昭和45年4月 平成5年3月 平成7年6月 平成10年3月 平成10年4月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成14年11月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社取締役品質保証部長 当社取締役カスタマーサポート部長 当社取締役 エアマン電子(株)常務取締役 当社取締役カスタマーサポート部長 (兼)商品開発グループ担当 当社取締役営業本部営業業務部長 当社取締役生産本部資材・生産管理 担当 当社取締役生産本部生産管理部長 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長 当社専務取締役社長補佐 当社取締役相談役 現任	(注)2	79

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		安達政実	昭和31年8月16日	昭和54年4月 平成16年3月 平成20年3月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 当社経営企画室主査 当社経営企画室(内部統制担当)主査 当社管理本部長付主査 当社常勤監査役 現任	(注) 3	22
監査役		小栗孝雄	昭和25年2月18日	昭和61年3月 昭和62年4月 平成2年4月 平成2年4月 平成16年6月	公認会計士登録 太陽監査法人入所 太陽監査法人退所 小栗公認会計士事務所設立 当社監査役 現任	(注) 4	31
監査役		半田基	昭和43年11月8日	平成15年10月 平成15年10月 平成20年6月	弁護士登録 新生総合法律事務所入所 当社監査役 現任	(注) 4	2
計							369

- (注) 1 小栗孝雄、半田基の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成24年6月28日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役任期は平成22年6月29日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役任期は平成24年6月28日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令遵守をはじめとし、企業倫理の重要性と経営の健全化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業としての社会的責任を認識し、株主をはじめ、すべての利害関係者から一層信頼される企業を目指して、公正で透明性の高い経営の実現に向けてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制になっております。また、業務執行状況の報告を行い逐次監督しております。さらに取締役、執行役員から構成される常務会、部長を含めた経営会議を毎月実施し、全社的な業務執行状況を把握し、速やかに経営判断を行い情報開示に反映しております。

監査役は取締役会、常務会、経営会議に出席するほか、社内の重要な会議に積極的に参加し、取締役の業務執行状況を監視できる体制となっております。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

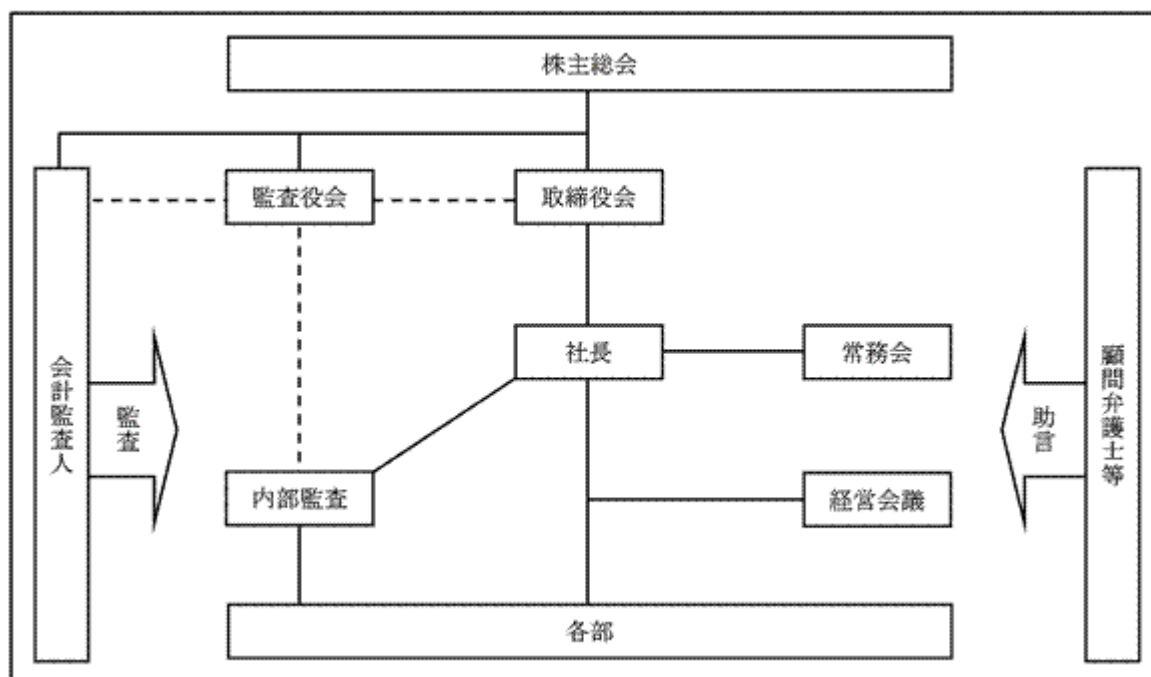
当社は、経営の意思決定と業務執行を管理監督する取締役会と取締役の職務執行を監視する機能を独立させることにより牽制機能がはたらき、企業統治に有効であることから採用しております。

#### ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、内部監査が内部監査規程に基づきコンプライアンス及び業務の適切性、有効性を監査しております。

また、適宜、監査役会及び会計監査人とも意見交換を行い、整備運用状況に関する助言を受け、内部統制システムの構築、整備を進めております。

コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



## ニ リスク管理体制の整備の状況

企業活動に関連する損失の危険については、経営環境の変化に対応しながらリスクに関する規程により管理するほか、新たに生じたリスクについては、代表取締役がリスク内容により適当と定めた責任部門を指定しリスク管理体制を明確化しております。

また、内部監査はリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に文書で報告を行っております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当事業年度の監査にあたり、監査の方針及び重点監査項目等について、説明と意見交換の会議を定例で行い、監査計画を確認しております。

内部監査は、往査の都度監査結果を「監査報告書」にまとめ、社長はじめ取締役及び監査役に文書にて報告しております。

その詳細については、定期及び必要に応じて報告会を設け、直接説明を受ける等により連携を緊密にしております。

監査役監査では、監査役会で策定した監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役等から報告聴取、重要な決裁書類を閲覧する等の監査業務により、経営に対する監視・検証を行っております。

また、監査役会は会計監査人及び内部監査と相互の情報・意見交換を行うなど連携を保ち、監査の質的向上と効率化に努めております。

なお、監査役小栗孝雄氏は、公認会計士の資格を有しております。

### 社外監査役

#### イ 社外監査役の員数及び社外監査役と当社との関係

当社の社外監査役は2名であります。当社では、会社業務に精通していることがより迅速で効率性のある経営が行えると判断して、社外取締役を選任しておりません。客観的観点からは、社外監査役による監査を実施することにより経営上の監視機能は十分に機能する体制となっております。

社外監査役小栗孝雄氏、半田基氏と当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はございません。

#### ロ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、経営の意思決定機能と管理監督機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、外部からの客観的、中立の経営監視機能を強化しております。また、公認会計士や弁護士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に活かしていただくことを期待しております。

## ハ 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めていないものの、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準等を参考にしております。また、当該基準に照らし、社外監査役半田基氏について、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

## ニ 社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会にて各監査役の報告を受けるとともに、定期及び必要に応じて内部監査担当や会計監査人と情報交換の会合を持ち、効率的に客観的監査が行えるように連携を図っております。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員・野本直樹及び指定有限責任社員・業務執行社員・塚田一誠であります。

監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士4名、その他7名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

## 役員報酬等

### イ 役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	167,016	102,690	33,400	30,926	10
監査役 (社外監査役を除く。)	19,086	15,966	1,600	1,520	2
社外役員	10,591	9,540		1,051	2

### ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮し、取締役は取締役会により、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 1,880,451千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カナモト	619,792	392,328	取引関係の維持・発展等
(株)共成レンテム	172,128	81,072	取引関係の維持・発展等
西尾レントオール(株)	52,707	41,849	取引関係の維持・発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,790	35,247	安定的な資金調達
住友商事(株)	27,000	32,103	取引関係の維持・発展等
(株)山善	60,000	29,100	取引関係の維持・発展等
(株)みずほフィナンシャルグループ	202,320	27,920	安定的な資金調達
ユアサ商事(株)	235,000	24,675	取引関係の維持・発展等
新日本製鐵(株)	49,000	13,034	取引関係の維持・発展等
サコス(株)	91,000	12,285	取引関係の維持・発展等
(株)第四銀行	41,036	11,284	安定的な資金調達
(株)リンコーコーポレーション	97,000	9,894	取引関係の維持・発展等
(株)明電舎	20,000	7,400	取引関係の維持・発展等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,373	6,136	安定的な資金調達
日本車輛製造(株)	7,000	2,653	取引関係の維持・発展等
(株)鶴見製作所	3,000	1,887	取引関係の維持・発展等
(株)南陽	3,630	1,738	取引関係の維持・発展等
日本精機(株)	670	669	取引関係の維持・発展等
(株)JBISホールディングス	1,300	370	取引関係の維持・発展等

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カナモト	619,792	609,875	取引関係の維持・発展等
(株)共成レンテム	172,128	129,096	取引関係の維持・発展等
西尾レントオール(株)	52,707	57,977	取引関係の維持・発展等
(株)山善	60,000	41,400	取引関係の維持・発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,790	37,817	安定的な資金調達
日立建機(株)	20,000	36,620	取引関係の維持・発展等
ユアサ商事(株)	235,000	33,840	取引関係の維持・発展等
住友商事(株)	27,000	32,292	取引関係の維持・発展等
(株)みずほフィナンシャルグループ	202,320	27,313	安定的な資金調達
(株)リンコーコーポレーション	97,000	12,707	取引関係の維持・発展等
(株)第四銀行	41,036	11,941	安定的な資金調達
サコス(株)	91,000	11,648	取引関係の維持・発展等
新日本製鐵(株)	49,000	11,123	取引関係の維持・発展等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,373	6,461	安定的な資金調達
(株)明電舎	20,000	6,020	取引関係の維持・発展等
日本車輛製造(株)	7,000	2,394	取引関係の維持・発展等
(株)鶴見製作所	3,000	2,019	取引関係の維持・発展等
(株)南陽	3,630	1,586	取引関係の維持・発展等
日本精機(株)	670	698	取引関係の維持・発展等

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

## 役員の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

### イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500		28,500	
連結子会社				
計	28,500		28,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,020,761	4,147,151
受取手形及び売掛金	7,177,493	<sup>3</sup> 10,871,877
商品及び製品	1,629,447	2,561,065
仕掛品	166,014	143,037
原材料及び貯蔵品	435,066	352,393
繰延税金資産	143,435	267,851
その他	283,040	230,155
貸倒引当金	1,776	1,900
流動資産合計	12,853,484	18,571,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,263,152	4,433,038
減価償却累計額	3,378,517	3,445,331
建物及び構築物(純額)	884,635	987,707
機械装置及び運搬具	5,822,449	5,979,164
減価償却累計額	4,911,316	5,045,524
機械装置及び運搬具(純額)	911,133	933,639
土地	<sup>4</sup> 1,614,352	<sup>4</sup> 1,738,708
建設仮勘定	18,157	304,023
その他	1,078,619	1,123,552
減価償却累計額	989,062	1,045,698
その他(純額)	89,557	77,854
有形固定資産合計	3,517,836	4,041,933
無形固定資産	303,181	249,396
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548,893	2,055,987
繰延税金資産	692,819	505,533
その他	<sup>1</sup> 289,945	<sup>1</sup> 284,452
貸倒引当金	45,349	34,245
投資その他の資産合計	2,486,308	2,811,728
固定資産合計	6,307,326	7,103,058
資産合計	19,160,810	25,674,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,568,910	<sup>3</sup> 5,734,007
短期借入金	<sup>5</sup> 101,706	<sup>5</sup> 2,666,600
1年内償還予定の社債	-	500,000
未払法人税等	167,295	901,978
賞与引当金	251,399	416,101
役員賞与引当金	26,000	35,000
その他	834,539	<sup>3</sup> 1,253,678
流動負債合計	5,949,851	11,507,366
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	-	333,400
退職給付引当金	1,809,578	1,919,582
役員退職慰労引当金	173,145	136,585
P C B 対策引当金	125,000	125,000
負ののれん	7,680	4,887
その他	108,464	103,570
固定負債合計	2,723,868	2,623,025
負債合計	8,673,720	14,130,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	3,731,283	4,565,607
自己株式	116,823	118,255
株主資本合計	10,425,899	11,258,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,835	349,602
為替換算調整勘定	132,924	152,252
その他の包括利益累計額合計	19,089	197,350
少数株主持分	80,280	88,157
純資産合計	10,487,089	11,544,298
負債純資産合計	19,160,810	25,674,689

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	21,924,741	26,904,055
売上原価	<sup>1</sup> 17,643,950	<sup>1</sup> 20,590,701
売上総利益	4,280,791	6,313,353
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	449,647	512,845
役員報酬及び給料手当	1,469,034	1,690,192
賞与引当金繰入額	117,939	205,447
役員賞与引当金繰入額	26,000	35,000
退職給付引当金繰入額	130,410	136,872
役員退職慰労引当金繰入額	26,888	26,184
その他	<sup>2</sup> 1,564,345	<sup>2</sup> 1,846,610
販売費及び一般管理費合計	3,784,265	4,453,153
営業利益	496,526	1,860,200
営業外収益		
受取利息	2,084	8,083
受取配当金	29,265	27,671
受取ロイヤリティ	-	17,302
作業くず売却益	11,700	19,336
その他	51,228	16,819
営業外収益合計	94,278	89,213
営業外費用		
支払利息	22,624	20,659
シンジケートローン手数料	11,259	10,685
為替差損	24,380	23,699
その他	3,726	4,626
営業外費用合計	61,990	59,671
経常利益	528,813	1,889,743
特別利益		
固定資産処分益	<sup>3</sup> 1	<sup>3</sup> 84
貸倒引当金戻入額	-	4,800
特別利益合計	1	4,884
特別損失		
固定資産処分損	<sup>4</sup> 3,974	<sup>4</sup> 10,348
投資有価証券売却損	-	16,417
投資有価証券評価損	3,891	5,422
災害による損失	61,182	-
関係会社清算損	8,733	-
その他	5,332	950
特別損失合計	83,113	33,138
税金等調整前当期純利益	445,701	1,861,488
法人税、住民税及び事業税	191,491	970,553
法人税等調整額	85,290	40,776
法人税等合計	106,200	929,776
少数株主損益調整前当期純利益	339,500	931,711
少数株主利益	10,851	9,207
当期純利益	328,649	922,504

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	339,500	931,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,107	235,766
為替換算調整勘定	59,723	19,327
その他の包括利益合計	384	216,439
包括利益	339,884	1,148,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,033	1,138,944
少数株主に係る包括利益	10,851	9,207

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,416,544	3,416,544
当期末残高	3,416,544	3,416,544
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,394,894	3,394,894
当期末残高	3,394,894	3,394,894
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,461,884	3,731,283
当期変動額		
剰余金の配当	59,251	88,180
当期純利益	328,649	922,504
当期変動額合計	269,398	834,324
当期末残高	3,731,283	4,565,607
<b>自己株式</b>		
当期首残高	87,110	116,823
当期変動額		
自己株式の取得	29,712	1,432
当期変動額合計	29,712	1,432
当期末残高	116,823	118,255
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,186,213	10,425,899
当期変動額		
剰余金の配当	59,251	88,180
当期純利益	328,649	922,504
自己株式の取得	29,712	1,432
当期変動額合計	239,685	832,891
当期末残高	10,425,899	11,258,790
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	53,728	113,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,107	235,766
当期変動額合計	60,107	235,766
当期末残高	113,835	349,602
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	73,201	132,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,723	19,327
当期変動額合計	59,723	19,327
当期末残高	132,924	152,252

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	19,473	19,089
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	384	216,439
当期変動額合計	384	216,439
当期末残高	19,089	197,350
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	69,429	80,280
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,851	7,877
当期変動額合計	10,851	7,877
当期末残高	80,280	88,157
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,236,169	10,487,089
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	59,251	88,180
当期純利益	328,649	922,504
自己株式の取得	29,712	1,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,235	224,316
当期変動額合計	250,920	1,057,208
当期末残高	10,487,089	11,544,298

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	445,701	1,861,488
減価償却費	435,444	446,313
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	171,490	110,003
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	2,950	10,980
受取利息及び受取配当金	31,349	35,755
支払利息	22,624	20,659
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	16,417
投資有価証券評価損益 ( は益 )	3,891	5,422
有形固定資産処分損益 ( は益 )	3,972	10,264
災害損失	61,182	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	31,090	3,694,383
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	561,014	820,756
仕入債務の増減額 ( は減少 )	65,829	1,279,180
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	66,636	58,413
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	6,481	3,611
その他	52,423	117,293
小計	1,634,451	632,808
利息及び配当金の受取額	29,799	34,176
利息の支払額	22,944	19,328
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	7,020	244,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,648,327	862,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	156,098	605,520
有形固定資産の売却による収入	354	357
無形固定資産の取得による支出	81,430	15,342
投資有価証券の取得による支出	99	187,183
投資有価証券の売却による収入	7,248	10,153
貸付けによる支出	1,800	1,800
貸付金の回収による収入	1,481	1,447
出資金の払込による支出	-	1,000
出資金の回収による収入	-	8,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,344	790,687
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	1,200,000	2,500,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	199,992	101,706
社債の償還による支出	60,000	-
リース債務の返済による支出	119	8,967
自己株式の取得による支出	29,712	1,432
配当金の支払額	59,158	87,818
少数株主への配当金の支払額	-	1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,548,983	2,798,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,723	19,327
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	190,722	1,126,389
現金及び現金同等物の期首残高	3,211,484	3,020,761
現金及び現金同等物の期末残高	3,020,761	4,147,151

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社  
連結子会社の名称  
(株)イーエスシー  
イーエヌシステム(株)  
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.  
(株)ファンドリー  
なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称  
AIRMAN-FUSHENG ( SHANGHAI ) ELECTROMECHANICAL CO. , LTD.  
持分法を適用しない理由  
持分法非適用会社は、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券  
    その他有価証券  
    時価のあるもの  
    決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
    なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。  
    時価のないもの  
    移動平均法による原価法

デリバティブ  
    時価法

たな卸資産  
    主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)  
    定率法  
    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法による  
    ております。  
    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
    建物及び構築物 2～50年  
    機械装置及び運搬具 2～18年



無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(退職給付制度移行時未処理額844,263千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

P C B 対策引当金

保管するP C B廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。

### (4) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

### (連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示しておりました36,515千円は「その他」として組み替えております。
- 2 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました9,224千円は、「投資有価証券評価損」3,891千円、「その他」5,332千円として組み替えております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました56,315千円は、「投資有価証券評価損」3,891千円、「その他」52,423千円として組み替えております。
- 2 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」3,270,000千円及び「短期借入金の返済による支出」4,470,000千円を「短期借入金の純増減額」1,200,000千円として組み替えております。

## 【追加情報】

### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対する出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産「その他」	141,702千円	141,702千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	27,426千円	6,542千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	796,287千円
支払手形	千円	37,608千円
設備支払手形	千円	5,840千円

(設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)

4 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	110,319千円	110,319千円

5 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	千円	2,000,000千円
差引額	2,000,000千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	5,811千円	2,265千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	132,800千円	145,696千円

3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具 売却益	1千円	8千円
その他	千円	75千円
計	1千円	84千円

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物 除却損	1,306千円	6,835千円
機械装置及び運搬具 除却損	1,753千円	2,691千円
その他	913千円	821千円
計	3,974千円	10,348千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	317,661千円
組替調整額	21,750千円
税効果調整前	339,412千円
税効果額	103,645千円
その他有価証券評価差額金	235,766千円

為替換算調整勘定

当期発生額	19,327千円
その他の包括利益合計	216,439千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,165,418			30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	539,899	232,008		771,907

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,008株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 230,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	59,251	2	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,180	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,165,418			30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	771,907	5,941		777,848

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,941株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	88,180	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235,100	8	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,020,761千円	4,147,151千円
現金及び現金同等物	3,020,761千円	4,147,151千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

複合機、パソコン及び基幹システム(「その他」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	41,200	40,709	490
その他	27,501	20,565	6,936
合計	68,701	61,274	7,426

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他	19,002	16,627	2,374
合計	19,002	16,627	2,374

(b) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内(千円)	5,268	2,459
1年超(千円)	2,459	
合計(千円)	7,728	2,459



(c) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料(千円)	28,665	5,377
減価償却費相当額(千円)	25,845	5,052
支払利息相当額(千円)	579	87

(d) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(e) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内(千円)	765	1,087
1年超(千円)	319	3,008
合計(千円)	1,084	4,095

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、当連結会計年度より資金運用の一環として、複合金融商品(デリバティブ取引が組み込まれている債券)を保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、当連結会計年度より資金運用の一環として保有している複合金融商品(デリバティブ取引が組み込まれている債券)の発行体は信用度の高い金融機関ではありますが、発行体の信用リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後、前連結会計年度は1年6ヶ月、当連結会計年度は3年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに関するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、通貨スワップ取引は、当連結会計年度より利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、販売促進部における債権管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて同様の管理をしております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2 参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,020,761	3,020,761	
(2) 受取手形及び売掛金	7,177,493	7,177,471	21
(3) 投資有価証券	741,941	741,941	
資産計	10,940,196	10,940,174	21
(1) 支払手形及び買掛金	4,568,910	4,568,910	
(2) 短期借入金	101,706	101,708	2
(3) 社債	500,000	493,154	6,845
負債計	5,170,616	5,163,772	6,843

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,147,151	4,147,151	
(2) 受取手形及び売掛金	10,871,877	10,871,875	1
(3) 投資有価証券( 1)	1,248,366	1,248,366	
資産計	16,267,394	16,267,393	1
(1) 支払手形及び買掛金	5,734,007	5,734,007	
(2) 短期借入金	2,666,600	2,670,299	3,699
(3) 1年内償還予定の社債	500,000	499,692	307
(4) 長期借入金	333,400	329,575	3,824
負債計	9,234,007	9,233,574	432
デリバティブ取引( 2)	(14,124)	(14,124)	

( 1) 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めて記載しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

当社では、受取手形の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、売掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内償還予定の社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(千円)	806,951	807,621

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,013,620			
受取手形及び売掛金	7,168,743	8,750		
合計	10,182,363	8,750		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,142,295			
受取手形及び売掛金	10,870,268	1,608		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	54,793	109,586		
合計	15,067,357	111,195		

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	592,523	347,366	245,157
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	149,417	194,177	44,760
合計		741,941	541,544	200,397

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 806,951千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,050,823	498,565	552,258
	債券	166,073	153,580	12,493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	31,469	38,232	6,762
合計		1,248,366	690,377	557,989

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 807,621千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」の「債券」には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。当該複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,252		164

(注) 売却損の合計額164千円については、連結損益計算書において「関係会社清算損」に含めて計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,153		16,417

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について当連結会計年度において5,340千円減損処理を行っており、前連結会計年度において減損処理を行ったものはありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	331,000	331,000	14,124	14,124
	合計	331,000	331,000	14,124	14,124

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて表示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,234,415	2,241,150
(2) 未積立退職給付債務(千円)	2,234,415	2,241,150
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	482,436	361,827
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	46,549	30,590
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	11,049	9,668
(6) 退職給付引当金(千円)	1,809,578	1,919,582

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	108,653	103,136
(2) 利息費用(千円)	43,204	43,850
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	120,609	120,609
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,042	13,885
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,381	1,381
(6) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	1,852	334
(7) 確定拠出年金等への掛金支払額(千円)	47,882	51,273
(8) 退職給付費用(千円)	334,863	331,707

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。



#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

##### (3) 過去勤務債務の額の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

##### (4) 数理計算上の差異の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

##### (5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	99,912千円	156,554千円
未実現棚卸資産売却益	13,578千円	22,014千円
その他	35,511千円	95,944千円
計	149,002千円	274,514千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	19,216千円	12,907千円
退職給付引当金	731,215千円	679,947千円
役員退職慰労引当金	69,950千円	48,584千円
投資有価証券評価損	70,461千円	63,741千円
固定資産評価損	21,561千円	12,786千円
減損損失	121,925千円	105,786千円
資産除去債務	621千円	531千円
P C B 対策引当金	50,500千円	44,250千円
その他有価証券評価差額金	2,223千円	千円
その他	1,795千円	144千円
繰延税金負債(固定)との相殺	78,584千円	180,006千円
計	1,010,887千円	788,672千円
繰延税金資産小計	1,159,890千円	1,063,186千円
評価性引当額	323,635千円	289,801千円
繰延税金資産合計	836,254千円	773,384千円
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	78,584千円	180,006千円
繰延税金資産(固定)との相殺	78,584千円	180,006千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
繰延税金資産の純額	836,254千円	773,384千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	0.3%
住民税均等割等	6.5%	1.5%
海外子会社の適用税率の差異	1.4%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	6.1%
評価性引当額の増減	13.7%	0.4%
連結調整項目	12.3%	%
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%	49.9%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は87,216千円減少し、法人税等調整額が112,641千円、その他有価証券評価差額金が25,424千円、それぞれ増加しております。

### (賃貸等不動産関係)

当社は、新潟県その他の地域において、所有している土地等の一部を賃貸しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価等に関する注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、ポータブルコンプレッサ、ディーゼル発電機及び高所作業車等を生産しております。「産業機械事業」は、ステーションナリーコンプレッサ等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	17,711,000	4,213,740	21,924,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	17,711,000	4,213,740	21,924,741
セグメント利益	1,068,026	244,041	1,312,067
その他の項目			
減価償却費	301,821	61,150	362,971

(注) 1 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	20,700,767	6,203,287	26,904,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	20,700,767	6,203,287	26,904,055
セグメント利益	2,313,696	619,351	2,933,047
その他の項目			
減価償却費	297,335	76,824	374,160

(注) 1 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	1,312,067	2,933,047
全社費用(注)	815,541	1,072,846
連結財務諸表の営業利益	496,526	1,860,200

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		連結財務諸表計上額(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	362,971	374,160	72,472	72,152	435,444	446,313

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
13,744,308	424,543	875,967	4,412,383	2,467,537	21,924,741

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
19,812,046	539,349	1,072,714	3,498,816	1,981,129	26,904,055

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	全社・消去(千円)	合計(千円)
当期償却額			2,792	2,792
当期末残高			7,680	7,680

(注) 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、一括して全社・消去に記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	全社・消去(千円)	合計(千円)
当期償却額			2,792	2,792
当期末残高			4,887	4,887

(注) 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、一括して全社・消去に記載しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	354円05銭	389円83銭
1株当たり当期純利益金額	11円14銭	31円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	328,649	922,504
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	328,649	922,504
普通株式の期中平均株式数(株)	29,500,807	29,390,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北越工業㈱	第9回無担保社債	平成21年 7月31日	200,000	200,000 (200,000)	0.85	なし	平成24年 7月31日
"	第10回無担保社債	平成21年 8月31日	100,000	100,000 (100,000)	0.87	なし	平成24年 8月31日
"	第11回無担保社債	平成21年 9月10日	100,000	100,000 (100,000)	0.90	なし	平成24年 9月10日
"	第12回無担保社債	平成21年 9月24日	100,000	100,000 (100,000)	0.87	なし	平成24年 9月24日
合計			500,000	500,000 (500,000)			

(注) 1 当期末残高の( )内の金額(内書)は1年以内に償還予定の金額であります。

2 社債の連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		2,500,000	0.78	
1年内返済予定の長期借入金	101,706	166,600	1.13	
1年内返済予定のリース債務	2,611	8,073	0.99	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		333,400	1.17	平成25年4月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,680	10,257	1.67	平成25年4月～ 平成28年12月
その他有利子負債				
合計	114,998	3,018,330		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	166,600	166,800		
リース債務	3,312	3,369	3,124	451

【資産除去債務明細表】  
該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,673,542	12,904,029	19,639,397	26,904,055
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	328,413	834,169	1,368,929	1,861,488
四半期(当期)純利益金額(千円)	185,295	452,745	641,777	922,504
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	6.30	15.40	21.84	31.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.30	9.10	6.43	9.55

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,398,069	3,363,519
受取手形	<sup>1</sup> 2,475,584	<sup>1, 2</sup> 4,228,796
売掛金	<sup>1</sup> 4,963,115	<sup>1</sup> 6,826,299
商品及び製品	1,271,240	2,175,383
仕掛品	146,856	128,445
原材料及び貯蔵品	332,001	259,672
前払費用	10,584	9,063
繰延税金資産	110,230	217,090
未収入金	212,847	171,521
その他	26,536	36,432
貸倒引当金	526	1,116
流動資産合計	11,946,540	17,415,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,496,594	3,662,432
減価償却累計額	2,732,842	2,789,608
建物(純額)	763,752	872,824
構築物	623,224	625,948
減価償却累計額	576,135	578,264
構築物(純額)	47,088	47,684
機械及び装置	5,386,588	5,523,570
減価償却累計額	4,588,245	4,723,980
機械及び装置(純額)	798,343	799,589
車両運搬具	49,205	46,905
減価償却累計額	46,863	45,801
車両運搬具(純額)	2,342	1,103
工具、器具及び備品	1,003,726	1,040,011
減価償却累計額	932,128	982,471
工具、器具及び備品(純額)	71,597	57,540
土地	<sup>3</sup> 1,356,304	<sup>3</sup> 1,480,660
リース資産	9,800	16,576
減価償却累計額	163	3,365
リース資産(純額)	9,636	13,210
建設仮勘定	18,157	297,309
有形固定資産合計	3,067,223	3,569,922
無形固定資産		
ソフトウェア	284,785	222,288
リース資産	-	7,010
電話加入権	11,878	11,878
施設利用権	1,396	1,615
無形固定資産合計	298,060	242,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,538,600	2,046,525
関係会社株式	150,410	150,410
出資金	20,260	9,510
関係会社出資金	226,400	226,400
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,842	2,195
関係会社長期貸付金	-	24,200
破産更生債権等	32,363	28,965
長期前払費用	3,929	6,031
繰延税金資産	673,525	489,703
差入保証金	119	16,557
敷金	79,501	69,633
貸倒引当金	44,183	33,385
投資その他の資産合計	2,682,770	3,036,747
<b>固定資産合計</b>	<b>6,048,054</b>	<b>6,849,462</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,994,595</b>	<b>24,264,571</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	127,630	<sup>2</sup> 126,808
買掛金	<sup>1</sup> 4,462,370	<sup>1</sup> 5,606,570
短期借入金	<sup>4</sup> -	<sup>4</sup> 2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	166,600
1年内償還予定の社債	-	500,000
リース債務	1,887	7,333
未払金	222,383	480,656
未払費用	241,473	295,473
未払法人税等	122,408	829,105
前受金	188,621	99,663
預り金	20,281	18,626
前受収益	605	87
賞与引当金	217,950	367,390
役員賞与引当金	26,000	35,000
その他	51,812	<sup>2</sup> 164,102
流動負債合計	5,783,427	11,197,419
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	-
長期借入金	-	333,400
リース債務	7,756	8,073
退職給付引当金	1,767,690	1,876,038
役員退職慰労引当金	173,145	136,585
P C B 対策引当金	125,000	125,000
長期預り保証金	97,493	78,897
その他	-	14,124
固定負債合計	2,671,086	2,572,119
<b>負債合計</b>	<b>8,454,514</b>	<b>13,769,539</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
資本準備金	3,394,894	3,394,894
資本剰余金合計	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	729,533	1,452,434
利益剰余金合計	2,729,533	3,452,434
自己株式	116,823	118,255
株主資本合計	9,424,149	10,145,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,931	349,414
評価・換算差額等合計	115,931	349,414
純資産合計	9,540,080	10,495,032
負債純資産合計	17,994,595	24,264,571

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	15,550,586	20,411,543
商品売上高	5,243,420	5,925,908
売上高合計	20,794,006	26,337,452
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	2,125,908	1,271,240
当期製品製造原価	12,655,812	17,256,751
当期製品仕入高	3,606,820	4,421,956
合計	18,388,542	22,949,948
製品期末たな卸高	<sup>2</sup> 1,271,240	<sup>2</sup> 2,175,383
売上原価合計	17,117,301	20,774,565
売上総利益	3,676,705	5,562,887
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	435,232	496,127
貸倒引当金繰入額	-	235
役員報酬及び給料手当	1,171,817	1,341,714
賞与引当金繰入額	107,190	188,140
役員賞与引当金繰入額	26,000	35,000
退職給付引当金繰入額	130,750	135,905
役員退職慰労引当金繰入額	26,888	26,184
旅費及び交通費	187,423	211,970
減価償却費	37,015	38,904
賃借料	241,211	231,472
研究開発費	<sup>3</sup> 132,800	<sup>3</sup> 145,696
その他	888,179	1,077,798
販売費及び一般管理費合計	3,384,509	3,929,149
営業利益	292,195	1,633,737
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,161	2,557
受取配当金	<sup>1</sup> 45,984	<sup>1</sup> 29,860
経営指導料	<sup>1</sup> 16,966	<sup>1</sup> 43,825
受取ロイヤリティー	-	<sup>1</sup> 17,302
雑収入	9,398	3,667
営業外収益合計	75,511	97,212
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16,723	16,155
シンジケートローン手数料	11,259	10,685
社債利息	4,572	4,346
為替差損	24,396	23,466
雑損失	3,211	4,626
営業外費用合計	60,163	59,281
経常利益	307,543	1,671,667

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	4 1	4 84
貸倒引当金戻入額	566	4,800
特別利益合計	567	4,884
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	5 3,950	5 9,980
投資有価証券売却損	-	16,417
関係会社清算損	3,529	-
災害による損失	61,182	-
その他	8,528	1,032
特別損失合計	77,190	27,430
税引前当期純利益	230,920	1,649,121
法人税、住民税及び事業税	113,430	862,500
法人税等調整額	84,860	24,460
法人税等合計	28,570	838,040
当期純利益	202,350	811,081

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,800,503	77.2	13,644,860	79.2
外注加工費		271,764	2.2	646,615	3.8
労務費	1	1,640,976	12.9	1,869,492	10.8
経費	2	980,203	7.7	1,077,572	6.2
当期総製造費用		12,693,447	100.0	17,238,540	100.0
期首仕掛品たな卸高		112,651		146,856	
合計		12,806,098		17,385,397	
他勘定振替高	3	3,429		200	
期末仕掛品たな卸高		146,856		128,445	
当期製品製造原価		12,655,812		17,256,751	

原価計算の方法

当社は標準原価による総合原価計算を採用しており、期末において、実際製造原価との差額は原価差額として把握し、調整計算を行っております。

(注) 1 労務費のうちには次の引当金繰入額を含んでおります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	110,760	179,250
退職給付引当金繰入額(千円)	148,601	139,551

2 経費のうち的主要な費目は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費(千円)	283,681	289,733

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置振替高(千円)		200
建設仮勘定振替高(千円)	3,429	
計(千円)	3,429	200



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,416,544	3,416,544
当期末残高	3,416,544	3,416,544
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,394,894	3,394,894
当期末残高	3,394,894	3,394,894
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	586,434	729,533
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	59,251	88,180
当期純利益	202,350	811,081
<b>当期変動額合計</b>	143,098	722,900
当期末残高	729,533	1,452,434
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,586,434	2,729,533
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	59,251	88,180
当期純利益	202,350	811,081
<b>当期変動額合計</b>	143,098	722,900
当期末残高	2,729,533	3,452,434
<b>自己株式</b>		
当期首残高	87,110	116,823
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	29,712	1,432
<b>当期変動額合計</b>	29,712	1,432
当期末残高	116,823	118,255
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,310,763	9,424,149
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	59,251	88,180
当期純利益	202,350	811,081
自己株式の取得	29,712	1,432
<b>当期変動額合計</b>	113,386	721,468
当期末残高	9,424,149	10,145,617

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	54,089	115,931
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,841	233,482
<b>当期変動額合計</b>	61,841	233,482
<b>当期末残高</b>	115,931	349,414
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,364,852	9,540,080
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	59,251	88,180
当期純利益	202,350	811,081
自己株式の取得	29,712	1,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,841	233,482
<b>当期変動額合計</b>	175,228	954,951
<b>当期末残高</b>	9,540,080	10,495,032

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置並びに車両運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(退職給付制度移行時未処理額844,263千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (6) P C B 対策引当金

保管するP C B廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

**【表示方法の変更】**

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「販売費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「販売費」に表示しておりました182,515千円は「その他」として組み替えております。

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	94,129千円	126,518千円
売掛金	704,661千円	658,371千円
買掛金	143,431千円	216,456千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	796,287千円
支払手形	千円	37,608千円
設備支払手形	千円	5,840千円

(設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)

3 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	110,319千円	110,319千円

4 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	千円	2,000,000千円
差引額	2,000,000千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	17,030千円	2,460千円
経営指導料	16,966千円	43,825千円
受取ロイヤリティー	千円	17,302千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品期末たな卸高	5,811千円	2,265千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	132,800千円	145,696千円

4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置 売却益	0千円	8千円
車両運搬具 売却益	1千円	千円
工具、器具及び備品 売却益	千円	75千円
計	1千円	84千円

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物 除却損	1,302千円	5,974千円
機械及び装置 除却損	1,708千円	2,668千円
その他	938千円	1,337千円
計	3,950千円	9,980千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	539,899	232,008		771,907

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,008株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 230,000株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	771,907	5,941		777,848

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,941株



(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

複合機及びパソコン(「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
工具、器具及び備品	27,501	20,565	6,936
合計	27,501	20,565	6,936

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
工具、器具及び備品	19,002	16,627	2,374
合計	19,002	16,627	2,374

(b) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内(千円)	4,685	2,459
1年超(千円)	2,459	
合計(千円)	7,145	2,459

(c) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料(千円)	17,665	4,792
減価償却費相当額(千円)	16,487	4,562
支払利息相当額(千円)	280	85

(d) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(e) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内(千円)	765	1,087
1年超(千円)	319	3,008
合計(千円)	1,084	4,095

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式150,410千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式150,410千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	86,015千円	136,321千円
その他	29,783千円	87,429千円
計	115,799千円	223,751千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	18,794千円	12,645千円
退職給付引当金	714,147千円	664,117千円
役員退職慰労引当金	69,950千円	48,584千円
投資有価証券評価損	69,524千円	60,949千円
固定資産評価損	21,561千円	12,786千円
減損損失	121,925千円	105,786千円
資産除去債務	621千円	531千円
P C B 対策引当金	50,500千円	44,250千円
その他	204千円	65千円
繰延税金負債(固定)との相殺	78,584千円	180,006千円
計	988,644千円	769,709千円
繰延税金資産小計	1,104,443千円	993,460千円
評価性引当額	320,688千円	286,667千円
繰延税金資産合計	783,755千円	706,793千円
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	78,584千円	180,006千円
繰延税金資産(固定)との相殺	78,584千円	180,006千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
繰延税金資産の純額	783,755千円	706,793千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%	0.4%
住民税均等割等	11.4%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	6.6%
評価性引当額の増減	47.2%	0.4%
その他	%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.4%	50.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は83,685千円減少し、法人税等調整額が109,110千円、その他有価証券評価差額金が25,424千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	324円56銭	357円12銭
1株当たり当期純利益金額	6円86銭	27円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	202,350	811,081
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	202,350	811,081
普通株式の期中平均株式数(株)	29,500,807	29,390,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)カナモト	619,792	609,875
		(株)アクティオ	545,648	464,139
		(株)共成レンテム	172,128	129,096
		(株)レント	840	124,000
		HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY (EUROPE) N.V.	784	114,334
		西尾レントオール(株)	52,707	57,977
		(株)山善	60,000	41,400
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,790	37,817
		日立建機(株)	20,000	36,620
		ユアサ商事(株)	235,000	33,840
		その他(25銘柄)	670,371	231,351
計			2,469,060	1,880,451

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ロイヤルバンクオブスコットランド	153,580	166,073
		米ドル建て定時償還型日本円デュアル債		
計			153,580	166,073

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,496,594	177,491	11,654	3,662,432	2,789,608	68,058	872,824
構築物	623,224	9,956	7,232	625,948	578,264	8,499	47,684
機械及び装置	5,386,588	187,828	50,846	5,523,570	4,723,980	183,887	799,589
車両運搬具	49,205		2,300	46,905	45,801	1,215	1,103
工具、器具及び備品	1,003,726	49,905	13,620	1,040,011	982,471	63,405	57,540
土地	1,356,304	124,356		1,480,660			1,480,660
リース資産	9,800	6,776		16,576	3,365	3,202	13,210
建設仮勘定	18,157	696,034	416,882	297,309			297,309
有形固定資産計	11,943,601	1,252,350	502,536	12,693,415	9,123,492	328,268	3,569,922
無形固定資産							
ソフトウェア	357,603	10,141		367,744	145,455	72,638	222,288
リース資産		7,230		7,230	219	219	7,010
電話加入権	11,878			11,878			11,878
施設利用権	5,348	588		5,936	4,321	369	1,615
無形固定資産計	374,829	17,959		392,788	149,996	73,227	242,792
長期前払費用	8,069	8,055		16,125	10,093	5,953	6,031
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社・工場	生産設備	180,593千円
土地	九州支店	九州支店移転	124,356千円
建設仮勘定	本社・工場	生産設備	407,852千円
	九州支店	九州支店移転	194,959千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社・工場	生産設備	48,100千円
--------	-------	------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,709	1,859	5,796	6,271	34,501
賞与引当金	217,950	367,390	217,950		367,390
役員賞与引当金	26,000	35,000	26,000		35,000
役員退職慰労引当金	173,145	26,184	62,745		136,585
P C B 対策引当金	125,000				125,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額526千円、債権の回収による取崩額945千円、出資金の回収による取崩額4,800千円であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,515
預金	
当座預金	895,027
普通預金	2,355,173
定期預金	109,803
計	3,360,004
合計	3,363,519

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠建機(株)	459,237
三菱商事(株)	333,615
東京センチュリーリース(株)	298,635
(株)ワキタ	255,479
東銀リース(株)	220,463
その他	2,661,364
合計	4,228,796

(b) 期日別内訳

期日	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月以降	計
金額(千円)	1,005,889	766,658	1,165,039	1,291,207	4,228,796

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	1,180,277
伊藤忠建機(株)	647,819
(株)エーエスシー	328,726
三井物産(株)	289,957
RAJYSAN, INC.	223,613
その他	4,155,905
合計	6,826,299

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 366
4,963,115	27,317,525	25,454,340	6,826,299	78.9	79.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	発電機 (注) 1	62,838
	車両系建設機械 (注) 2	244,533
	その他	250,087
製品	コンプレッサ (注) 3	975,771
	発電機 (注) 1	596,240
	その他	45,911
合計		2,175,383

(注) 1 ディーゼル発電機他

2 ミニバックホー他

3 ポータブルコンプレッサ、ステーションナリーコンプレッサ

(5) 仕掛品

区分	金額(千円)
コンプレッサ仕掛品	26,720
ディーゼル発電機仕掛品	14,175
本体部品	39,439
外装部品	35,573
組立部品	58
その他	12,479
合計	128,445

(6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	242,816
資料機他	16,855
合計	259,672

## 2 負債の部

### (1) 支払手形

#### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	23,329
(株)ナカノ	21,990
マルタカ技研	7,964
キャタピラーウエストジャパン(株)	7,791
(株)栃木屋	7,749
その他	57,984
合計	126,808

#### (b) 期日別内訳

期日	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月以降	計
金額(千円)	32,950	34,288	28,494	31,075	126,808

### (2) 買掛金

相手先	金額(千円)
大洋電機(株)	602,323
いすゞ自動車(株)	496,089
(株)日立建機ティエラ	427,386
(株)クボタ	291,386
ヤンマー(株)	283,733
その他	3,505,651
合計	5,606,570

(注) 上記相手先別金額には、一部仕入先が当社に対する売上債権をみずほファクター(株)に債権譲渡するとともに、当社が支払業務を同社に委託した支払債務2,977,249千円が含まれております。

### (3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	950,000
(株)第四銀行	950,000
(株)三菱東京UFJ銀行	340,000
(株)三井住友銀行	260,000
合計	2,500,000

### (4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,197,606
未認識過去勤務債務	9,668
未認識数理計算上の差異	30,590
会計基準変更時差異の未処理額	361,827
合計	1,876,038

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.airman.co.jp/">http://www.airman.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第80期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第81期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

第81期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

第81期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

北越工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野本直樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚田一誠  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、北越工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月27日

北越工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 本 直 樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。